

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第6期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務ユニット GM 塚原進午
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務ユニット GM 塚原進午
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月	第4期 平成23年3月	第5期 平成24年3月	第6期 平成25年3月
売上高 (千円)	40,694,518	18,056,078	20,227,395	24,106,046	27,854,410
経常利益 (千円)	603,922	182,324	1,309,422	1,379,518	1,388,658
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	10,861,263	1,401,273	766,396	880,429	922,860
包括利益 (千円)	-	-	754,525	880,998	924,019
純資産額 (千円)	3,308,148	2,480,799	2,611,181	3,117,797	2,710,501
総資産額 (千円)	30,886,273	9,893,607	9,022,216	8,550,366	9,505,220
1株当たり純資産額 (円)	5,304.58	11,389.40	12,162.14	14,668.88	13,898.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	51,130.12	6,593.58	3,605.81	4,259.78	4,526.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.6	24.5	28.7	36.5	28.5
自己資本利益率 (%)	159.3	79.0	30.6	30.9	31.7
株価収益率 (倍)	-	-	13.0	14.3	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,742,763	2,067,862	1,585,732	1,367,692	915,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,205	1,034,128	32,496	527,771	447,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,748	1,723,963	1,828,382	1,916,403	220,693
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,634,783	3,538,112	3,320,442	2,243,718	2,490,682
従業員数 (名)	3,699	4,214	5,489	6,272	6,983

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第2期及び第3期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- ミクロ技研株式会社については、平成21年4月に連結子会社である日本エイム株式会社が所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
- 第3期において株式会社グローバル・ファイン・テックは解散しているため、連結の範囲から除外しております。
- 株式会社エイベックスは平成22年3月、民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ当社の利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、同社及びその連結子会社2社を連結の範囲から除外しております。なお、同社及びその連結子会社2社については、連結会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。
- 第4期において株式会社エイベックス・エンジニアリングは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月	第4期 平成23年3月	第5期 平成24年3月	第6期 平成25年3月
売上高 (千円)	251,637	1,001,967	2,619,585	2,050,042	2,422,976
経常利益又は 経常損失 () (千円)	973,906	402,575	1,993,224	698,588	1,140,451
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	9,073,776	1,715,175	2,010,199	547,488	893,110
資本金 (千円)	2,061,194	2,062,144	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	214,399	214,456	214,456	214,456	195,020
純資産額 (千円)	3,282,658	1,569,383	3,086,333	3,278,061	2,839,855
総資産額 (千円)	12,805,693	6,081,313	5,470,171	5,516,852	5,866,741
1株当たり純資産額 (円)	15,310.98	7,317.98	14,391.46	15,422.90	14,561.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	-	2,300	2,400	2,500	2,600
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	42,334.56	7,998.69	9,373.48	2,625.24	4,380.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	25.8	56.4	59.4	48.4
自己資本利益率 (%)	111.2	70.7	86.4	17.2	29.2
株価収益率 (倍)	-	-	5.0	23.2	15.0
配当性向 (%)	-	-	25.6	97.1	56.8
従業員数 (名)	24	31	83	109	49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第2期及び第3期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

[提出会社の沿革]

年月	摘要
平成19年4月	日本エイム株式会社、株式会社エイベックスが共同して株式移転を行い、完全親会社となる純粋持株会社（当社）として設立
平成20年6月	本社を品川区に移転
平成21年1月	商号をUTホールディングス株式会社に変更
平成21年11月	株式会社エイベックスの全株式を株式会社八徳に譲渡
平成22年1月	コムリーディング株式会社を設立
平成22年3月	コムエージェント株式会社を設立
平成23年12月	株式会社アルティスタとコムリーディング株式会社が合併し、コムリーディング株式会社として統合
平成24年4月	コムエージェント株式会社がUTアイコム株式会社へ商号変更
平成24年7月	日本エイム株式会社からUTエイム株式会社へ商号を変更。また、コムリーディング株式会社をUTリーディング株式会社に商号変更。

[企業グループの沿革]

< アウトソーシング事業 >

年月	摘要
平成7年4月	構内作業業務請負事業を目的としてエイムシーアイシー有限会社を設立。
平成8年7月	エイムシーアイシー有限会社を日本エイム株式会社に改組。
平成15年12月	日本エイム株式会社株式を店頭市場（JASDAQ市場）に上場。
平成18年4月	日本エイム株式会社が株式会社アルティスタを子会社化（設計開発者派遣事業へ参入）。
平成19年4月	日本エイム株式会社が株式会社エイベックスと共同株式移転による経営統合を行いユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社（当社）を設立、同時にJASDAQ市場に上場した。

3【事業の内容】

当社グループは、国内外の製造メーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、ソフトウェアの受託開発サービスを提供する「設計開発事業」の2つの事業を柱とし、またそれらのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理を主たる業務としております。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能

グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能

グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能

グループ全体の人事戦略に関する機能

グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能

グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能

グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

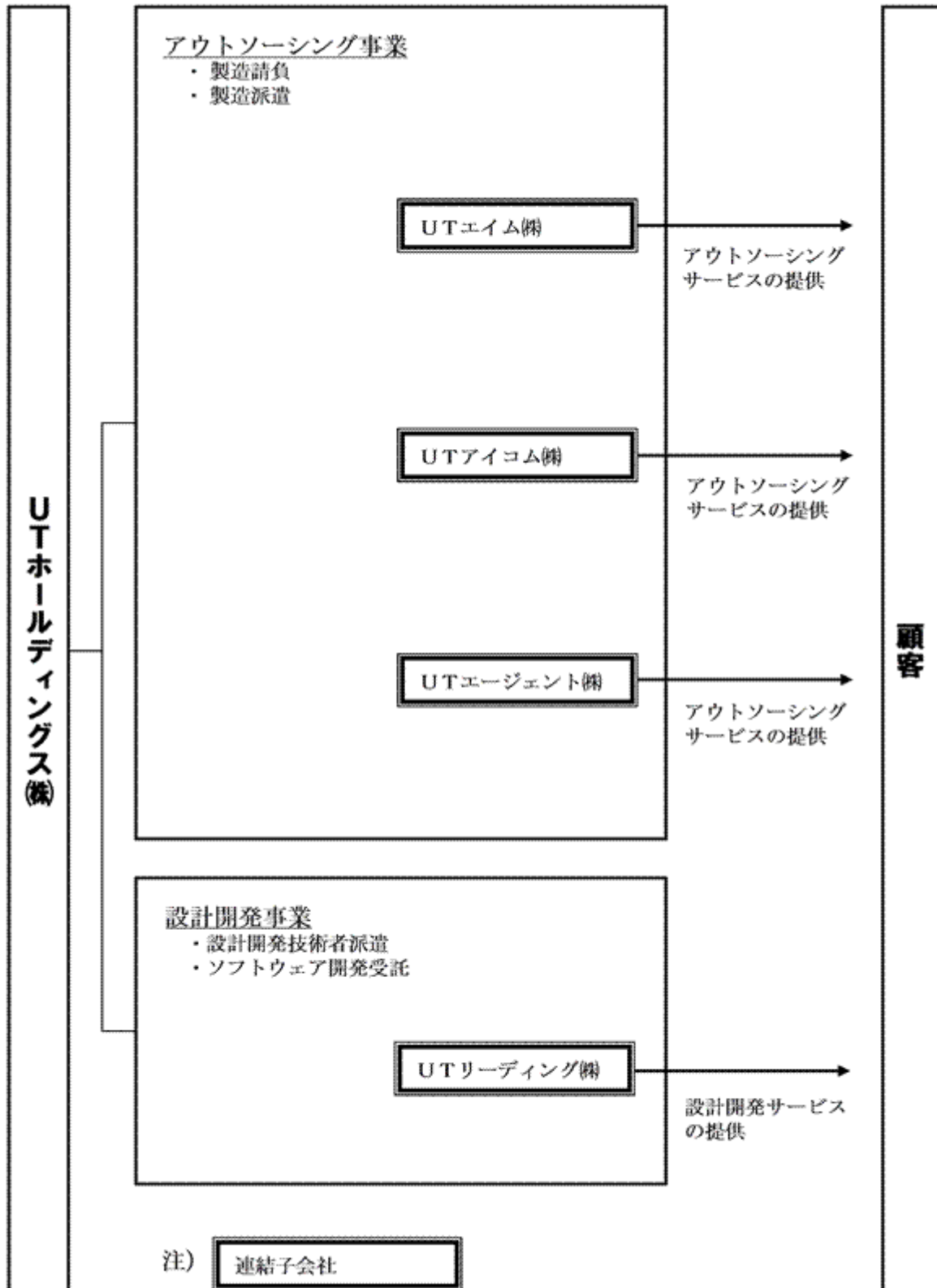
国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内の半導体・エレクトロニクス・自動車業界などであり、当社連結子会社のUTエム株式会社、UTアイコム株式会社、UTエージェント株式会社が構内作業業務の請負を行っております。

(2) 設計開発事業

主にソフトウェアの受託開発、機械・電気・電子の設計開発事業の労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内製造メーカーが中心であります。当社連結子会社のUTリーディング株式会社が、ソフトウェアの受託開発及び機械・電気・電子の設計開発の労働者派遣事業などを行っております。

当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、セグメント情報においては、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社) UTエイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業 (製造派遣・請負)	100.0	役員の兼 任5名	1 2 6 7
UTリーディング 株式会社	東京都品川区	45,000	アウトソーシング事業 (設計開発技術者派遣)	100.0	役員の兼 任3名	3
UTアイコム株式会社	東京都品川区	50,000	アウトソーシング事業 (製造派遣・請負)	100.0	役員の兼 任3名	1 7
UTエージェント株式会 社	東京都品川区	30,000	アウトソーシング事業 (流通小売派遣)	100.0	役員の兼 任3名	4 5

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 日本エイム株式会社は、平成24年7月1日付で、UTエイム株式会社に社名を変更しております。

3. コムリーディング株式会社は、平成24年7月1日付で、UTリーディング株式会社に社名を変更しておりま
す。

4. UTエージェント株式会社は、平成24年6月1日を効力発生日としてUTアイコム株式会社からの新設分割に
より設立されました。

5. UTエージェント株式会社は、平成25年3月31日に解散し、UTアイコム株式会社に平成25年4月1日付で全
事業を譲渡いたしました。

6. 当社は、UTエイム株式会社に対して、経営指導を行っております。

7. UTエイム株式会社、UTアイコム株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

UTエイム(株)	(1) 売上高	23,229百万円
	(2) 経常利益	240百万円
	(3) 当期純利益	56百万円
	(4) 純資産額	2,030百万円
	(5) 総資産額	6,892百万円

UTアイコム(株)	(1) 売上高	2,941百万円
	(2) 経常利益	73百万円
	(3) 当期純利益	43百万円
	(4) 純資産額	226百万円
	(5) 総資産額	731百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	6,934
全社(共通)	49
合計	6,983

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(契約社員およびパートタイマーを含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ711名増加しておりますが、その主な理由は、アウトソーシング事業の業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
49名	43.1歳	4.3年	5,369千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ60名減少いたしましたのは、管理部門業務の効率化による業務量減少および当社グループ内人材の有効活用のための子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の労働組合としてはUTエイム宮城大衡労働組合があり、平成25年3月31日現在における組合員数は151人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機による海外経済の低迷や新興国における成長ペースの鈍化により、デフレや円高が長引き、景気の低迷が続いておりました。しかしながら、12月の新政権誕生以降、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかながら景気は持ち直しております。

このような状況の下、当社グループは2012年問題を契機とした製造メーカーの請負ニーズの増加と、半導体分野の請負実績を踏まえた他分野への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、派遣から請負への切り替えニーズを取り込むため、主要顧客先である半導体関連メーカーから環境エネルギー分野や自動車関連分野へ重点領域を拡げ、新規顧客への営業強化と採用体制の強化を図ってまいりました。

その結果、取引先顧客工場数は平成24年3月末時点の237工場から平成25年3月末時点で395工場となり、取引先顧客工場数を増やすことが出来ました。併せて、当社グループの派遣先工場や請負先工場で勤務する当社技術職社員の稼働数は平成24年3月末時点の6,082人から平成25年3月末時点の6,821人に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高27,854百万円（前年同期24,106百万円、15.5%の増収）、営業利益1,473百万円（前年同期1,453百万円、1.4%の増益）、経常利益1,388百万円（前年同期1,379百万円、0.7%の増益）、当期純利益922百万円（前年同期880百万円、4.8%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,490百万円(前年同期246百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、915百万円(前年同期は1,367百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,217百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として339百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、447百万円(前年同期は527百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出285百万円、貸付けによる支出95百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、220百万円(前年同期は1,916百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入983百万円が計上されたものの、自己株式の取得による支出799百万円、配当金の支払額529百万円が計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、記載を省略しております。

(2)受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ株	3,232,940	13.4%	3,326,917	11.9%

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソニーセミコンダクタ九州株式会社は、平成23年11月1日付でソニー白石セミコンダクタ株式会社を吸収合併し、ソニーセミコンダクタ株式会社に社名変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a.国内メーカーの動向

我が国の国内経済におきましては、緩やかながら景気の回復が見込まれるものの、国内メーカーが生産拠点を海外へ移管、もしくは、国内の生産拠点の統合を行う動きも検討されております。このことにより、今後中長期的に当社技術職社員の稼働人数に影響を及ぼす可能性が考えられます。

このような環境の中、当社グループは、国内のモノづくりの中心となるマザー工場との取引きを推進すると共に、企業の枠を超えた雇用の流動化を支援し、日本のモノづくりを支えるパートナーとして事業活動を展開してまいります。

b.人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあり、ここ数年間は、有効求人倍率が高止まりしております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員の大多数が若年層であり、これらの影響を受けやすいといえます。よって今後中長期的に技術職社員の採用が困難になる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは、「正社員派遣のUTグループ」としてのブランド価値向上の取り組みや、新たに新規学卒者の採用を開始するなど、採用活動の強化を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパスの支援や在籍年数に応じた自社株の給付制度（ESOP）の導入をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実することにより人材の確保に取り組んでまいります。

c.労働者派遣法について

今後、労働者派遣法の規制が強化されることにより、労働者派遣に対する需要が減少する可能性があります。

しかしながら、民主党から自由民主党に政権が交代し、労働者派遣法に対するスタンスは、規制強化から規制緩和の流れに変わり、労働市場の流動性を高めることが、経済を活性化させる重要な施策として議論されております。

当社グループ内においては、引き続き、コンプライアンスを遵守した派遣・請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えたサービスの提供を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定要素は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体関連メーカーが中心であり、全売上高の約5割を占めております。半導体関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。このため当社グループは、半導体分野で培った専門性を活かし、重点領域を自動車や環境・エネルギーの分野に広げ、事業変動リスクを分散しています。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成25年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成25年3月期末には3,732百万円であり、その金利支払いが47百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社グループが保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 技術職社員とその雇用について

当社グループ各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおける技術職社員は、長期雇用を基本としております。当社グループ各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。

技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社グループ各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。技術職社員は、比較的若年層が多く労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

当社グループ各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

6) 自然災害等による影響

当社グループは、有事対応マニュアルや事業継続のための復旧マニュアルを整備し、有事に備えておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

製造メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社グループ各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社グループの費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、当社グループ各社との契約業務量が低減することや、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、当社グループ各社の収益を圧迫する可能性があります。また、当社グループ各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

5【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約の締結)

当社の連結子会社であるUTエム株式会社は、資金調達の機動性及び安定性の向上を図ることを目的に、平成23年9月28日付で株式会社みずほ銀行など7行と融資枠1,300百万円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結していましたが、平成24年9月27日付でこれを解約し、新たに、同日付で株式会社みずほ銀行など7行と融資枠2,000百万円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要といたします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況等が悪化し、支払いが滞った場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、9,505百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、6,794百万円となりました。その主な要因は、借入金、社債、未払費用が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、407百万円減少し、2,710百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当及び自己株式を取得したことによるものであります。なお、自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金及び利益剰余金が減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループのアウトソーシング事業では、新規顧客の獲得、既存顧客のシェアアップにより、技術職社員数は引き続き大幅に増加しております。また、販売費及び一般管理費の削減など徹底したコストコントロールのもと、請負化及びソリューションビジネスの推進と既存顧客に対するサービスの向上を図り、成長性と収益性の確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高27,854百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益1,473百万円（前連結会計年度比1.4%増）、経常利益1,388百万円（前連結会計年度比0.7%増）、当期純利益922百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主幹事業であるアウトソーシング事業が属する製造業界におきましては、円高や国内の景気変動の影響等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのほか、経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のものがあります。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動においては主に、税金等調整前当期純利益1,217百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として339百万円が計上されたことにより、915百万円の資金を獲得いたしました。

投資活動においては主に、子会社株式の取得による支出285百万円、貸付けによる支出95百万円計上されたことにより、447百万円の資金を使用いたしました。

財務活動においては主に、社債の発行による収入983百万円が計上されたものの、自己株式の取得による支出799百万円、配当金の支払額529百万円が計上されたことにより、220百万円の資金を使用いたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より246百万円増加し、2,490百万円となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、「既存顧客シェアの拡大（製造派遣・請負事業）」による利益生産性の向上と安定成長、「既存顧客ニーズの深掘り（再就職支援事業）」と「正社員派遣の横展開（技術者派遣事業）」による製造派遣・請負以外で1/3の営業利益基盤の構築を重要な基本戦略としております。

「既存顧客シェアの拡大（製造派遣・請負事業）」は、製造メーカーの外部労働力ニーズが高まっており、今後は、新規顧客工場数は大きく拡大せずに、既存顧客工場の顧客内シェアを高め、利益生産性の向上と安定成長を図ってまいります。

「既存顧客ニーズの深掘り（再就職支援事業）」は、近年のエレクトロニクスメーカーを中心とした構造改革ニーズの高まりを受け、再就職支援サービスの市場規模が大きく拡大しており、当社は、既存顧客である大手エレクトロニクスメーカーを中心に、地方工場への特化や社内に就職先を持つ等の強みを活かし、再就職支援サービスの差別化を図ってまいります。

「正社員派遣の横展開（技術者派遣事業）」は、正社員派遣ニーズの高い設計開発分野や建設分野への正社員派遣サービスを強化してまいります。特に、建設分野においては、復興需要に加え、建設公共投資の増加により、施行管理技術者のニーズが高まっており、新卒者採用を2014年3月卒業者より開始し、顧客ニーズに応えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で85,274千円であり、その主な内容は自社利用のソフトウェアの購入によるものであります。

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在の状況は次のとおりであります。

(1)提出会社 (平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	リース資産	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業	事業所	12,834	31,945	4,182	101,953	150,916	49

(注) 1.有形固定資産「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2.無形固定資産「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

3.建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は30,668千円であります。

4.上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2)国内子会社 (平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
UTエイム㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業	事業所 営業設備	-	-	1,687	5,710	7,398	0
"	浜松オフィス 他16オフィス (静岡県浜松市中区)	"	"	139	-	751	-	890	148

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
UTリーディング㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業	事業所 営業設備	908	-	897	1,229	3,035	204
UTアイコム㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業	事業所 営業設備	4,232	-	1,987	-	6,219	1,019
UTEージェント㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業	事業所 営業設備	-	-	521	-	521	231

(注) 1.有形固定資産「その他」は機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。

3.建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は230,710千円であります。

4.UTエイム株式会社の従業員は、顧客企業の生産工程(FC:ファクトリーセンター)に従事する技術職社員、営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数は一般社員のみを対象としております。なお、当連結会計年度末現在のFC数は201件であり、従事する技術職社員数は、5,602名であります。また、FCでは、一部、顧客企業から設備等を賃借しております。

5.上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

(注)平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。これにより、発行可能株式総数は160,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	195,020	195,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	195,020	195,020		

(注)提出日現在、単元株制度を採用しておりませんが、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	228	214,399	3,423	2,061,194	3,423	2,461,194
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	57	214,456	950	2,062,144	950	2,462,144
平成22年6月25日 (注)2～6	-	214,456	1,562,144	500,000	2,462,144	-
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)7	-	214,456	-	500,000	49,324	49,324
平成24年9月28日 (注)8	11,140	203,316	-	500,000	-	49,324
平成24年10月30日 (注)8	2,996	200,320	-	500,000	-	49,324
平成24年12月26日 (注)8	5,300	195,020	-	500,000	-	49,324

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

3. 資本金及び資本剰余金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

4. 減少した資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

5. 減少した資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

6. 剰余金の処分

減少した剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

増加した剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

7. 配当による準備金の積立であります。

8. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	16	25	27	5	4,249	4,331	
所有株式数 (株)		48,016	1,699	9,804	26,354	262	108,885	195,020	
所有株式数 の割合(%)		24.62	0.87	5.03	13.51	0.13	55.83	100	

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都渋谷区	55,095	28.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	19,500	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,996	6.15
有限会社コベルニクス	東京都渋谷区鷺谷町13-1-H101号	9,086	4.65
ノムラビービーノミニーズ ティーカー ワンリミテッド(常任代理人 野村證券 株式会社)	(東京都中央区日本橋1-9-1)	7,665	3.93
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアン ツ 613(常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	(東京都千代田区永田町2-11-1)	7,245	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,887	3.53
U Tホールディングス社員持株会	東京都品川区東五反田1-11-15	3,922	2.01
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,191	1.63
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウント ジエイ ピーアールデイ アイएसジー エフイー - エイシー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,082	1.58
計		127,669	65.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,020	195,020	
単元未満株式			
発行済株式総数	195,020		
総株主の議決権		195,020	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

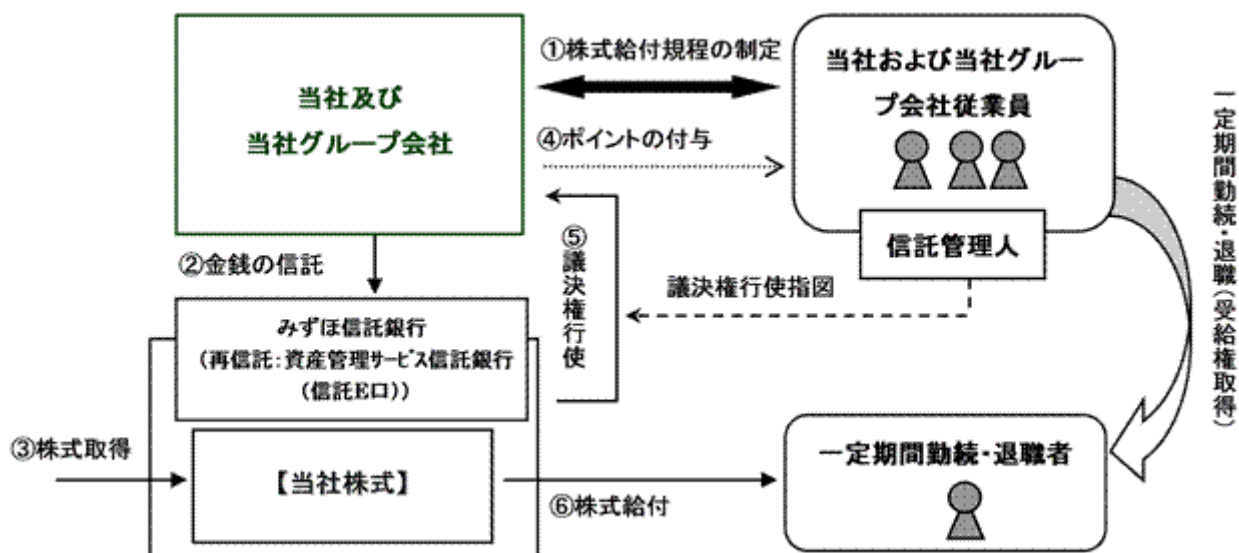
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が原則として入社時より一定期間当社グループ内において勤続、もしくは一定期間勤続後に退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及び当社グループ会社は、従業員に勤続年数に応じてポイントを付与し、従業員があらかじめ設定された勤続年数経過時に累積したポイントに相当する当社株式を受給できる権利を与えるか、もしくは一定期間勤続後の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。一定期間勤続者もしくは一定期間勤続後の退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の定着率の向上及び優秀な人材の確保が見込まれるほか、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まることが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社及び当社グループ会社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社及び当社グループ会社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は当該金銭を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に再信託します。

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社及び当社グループ会社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、勤続年数に応じて「ポイント」を付与します。また当社及び当社グループ会社は、ポイントを付与した年度において、付与したポイントに応じて会計上適切に費用処理します。

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は信託管理人又は受益者代理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、あらかじめ設定された勤続年数経過後に権利行使することにより、またはあらかじめ設定された勤続年数経過後の退職時に資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員に取得させる予定の株式総数

平成23年9月12日付けで、1,397,487千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」という）が19,500株、1,397,487千円取得しておりますが、今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び当社グループ会社の従業員であり、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月20日～平成24年12月5日)	20,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	17,525	799,952
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,475	47
当該事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	19,436	804,157,050		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに総還元性向50%を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、四半期配当制度を採用し、配当基準日を以下の通り定めているほか、別途基準日を定めて剰余金を配当することが出来る旨を定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

各配当基準日は、以下の通りです。

- 第1 四半期配当の基準日 6月30日
- 第2 四半期配当の基準日 9月30日
- 第3 四半期配当の基準日 12月31日
- 第4 四半期配当の基準日 3月31日

当事業年度においては、上記方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当額については2,600円とすることを決定しました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、教育、情報システム等にも活用し、顧客に提供するサービスの強化を図り、更なる利益拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年5月28日 取締役会決議	507,052	2,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	153,000	58,100	84,900	84,200	72,400
最低(円)	3,020	4,210	30,100	36,000	35,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	48,250	47,300	50,000	67,400	72,400	71,800
最低(円)	41,650	35,400	43,300	48,250	57,500	62,500

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 ㈱テンポラリーセンター入社 平成3年9月 ㈱クリスタル入社 平成6年5月 ㈱セイブコーポレーション設立 専務取締役 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 代表取締役社長 平成8年7月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱)に改組 代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱)代表取締役会長(現任)	(注)1	55,095
取締役		加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 協栄物産㈱入社 平成7年1月 ㈱セイブコーポレーション入社 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 取締役 平成8年7月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱)に改組 取締役 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年7月 エイムハーツ㈱設立 代表取締役 平成13年4月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱)取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)1	2,406
取締役		島田 恭介	昭和45年1月12日生	平成4年4月 ㈱足利銀行入行 平成12年9月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱)入社 平成13年4月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成23年6月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱)取締役(現任)	(注)1	1,275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大籠 清	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年4月 (株)クリスタル専務取締役管理本部長 平成15年1月 (株)大阪防水建設社取締役 平成16年6月 ノーリツ鋼機(株)取締役国内営業本部長 平成19年1月 日本エイム(株)(現UTエイム(株)) 執行役員 平成19年4月 同社専務取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成20年8月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 (株)アルティスタ(現UTリーディング(株)) 監査役(現任) 平成22年10月 コムエージェント(株)(現UTアイコム(株)) 監査役(現任) 平成23年6月 日本エイム(株)(現UTエイム(株)) 監査役(現任)	(注) 2	193
監査役		本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所 開設 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社員・理事長(現任) 平成18年6月 (株)東京都民銀行社外監査役 平成19年9月 (株)ドン・キホーテ社外監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	307
監査役		水上 博和	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 住友信託銀行(株)入行 平成10年6月 同行取締役 米州地区統括支配人兼ニュー ヨーク支店長兼ナッソー支店長 委嘱 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員海外事業部長 委嘱 平成13年6月 同行取締役兼常務執行役員 平成15年12月 (株)あおぞら銀行代表取締役社長 平成19年8月 ミズカミアンドカンパニー(株)設立 代表取締 役 平成20年12月 アドヴァンウェルスマネジメント(株)(現アド ヴァンキャピタル(株)) 設立 代表取締役(現 任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						59,276

- (注) 1. 取締役の任期は、平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 監査役の任期は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 監査役本郷孔洋及び水上博和は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当記載内容は特段の記述がない限り、有価証券報告書の提出日（平成25年6月24日）現在のものです。

企業統治の体制

当社は、株主重視の観点から意思決定のスピードアップを図り変化に柔軟に対応していくこと、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ること、経営の健全性の観点から法令を遵守し、社会倫理に反することがないようにすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

当社は、UTグループの純粋持株会社として、各グループ事業会社の独立性を尊重しながら、UTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会等を通して、横断的に管理・調達し、グループ経営管理体制の強化に努めます。

当社は、経営の監視機能を重視して、監査役制度を採用しております。また、社外の弁護士も参加するUTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図ります。

会社の機関の内容

a 取締役

当社では、経営環境の変化が激しい製造請負・派遣業界の中にあって、当社グループの事業に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが経営システムとして有効と考えております。また、取締役会が十分な議論のうえでの確かつスピーディーな意思決定を行うことができるよう、取締役の員数を10名以内と定款で定めております。

当社の取締役は3名で構成され、会社法及び関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社並びにグループの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の構築体制を目的とし、取締役の任期を1年としております。

b 監査役・監査役会

当社では、経営執行に関する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するという考えから、従来の監査役制度を継続しております。

監査役及び社外監査役によって構成される監査役会は、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会に出席し、取締役、役員、従業員及び会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しております。また、常勤監査役は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより実行性のあるモニタリングに取り組んでおります。さらには、グループ各社の監査状況の把握と情報交換を目的として「UTグループ監査連絡会」（当社グループ会社において監査役を兼任している当社常勤監査役及び当社内部監査室員合計3名で構成されております）を設置して、監査役及び内部監査室との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するのみならず、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、経営の透明性を確保したいと考えております。なお、当社は平成19年4月2日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定し、平成25年3月26日開催の取締役会において、その内容を一部改訂いたしました。

基本方針の内容は以下のとおりです。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として、総務法務担当部署長を委員長とし、取締役・弁護士も参加する「UTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「UTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会」は法令、定款等に違反する行為を未然に防止するため、経営上の重要な事項の決定に際して事前に検証を行っております。コンプライアンスの推進については、「UTグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社グループの役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導しております。また、当社は社長直通メールや相談ダイヤル等の内部通報制度を設け、当社グループの役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていたことに気がついたときは、取締役、総務法務担当部署、常勤監査役または弁護士等に通報しなければならないと定めております。また、内部監査室を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づく内部統制システムの整備及び運用状況について内部監査を実施しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び執行役員による機動的な業務遂行を図るため、職務分担を定期的に見直し、権限体系及び意思決定ルールを整備するとともに内部牽制機能を確立するため、会社組織の分掌事項を定期的に見直し、各組織の権限や責任者の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を実現しております。また、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督等を行うこととしております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定し、各事業子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行することとしております。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年としております。

d 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「UTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。当社は、平時においては、各部門においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとしております。

e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、グループの企業価値を最大化する観点から、子会社に対し、適切に株主権を行使しております。当社内に、グループ管理統括責任部署として経営企画担当部署を設置し、経営企画担当部署責任者をグループ管理統括責任者としております。当社は、子会社と経営管理契約を締結し、子会社に対しグループの経営戦略、リスク管理、コンプライアンス等の基本方針を示すとともに、グループ方針に基づく子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とすること等により、子会社の経営管理を行っております。また、孫会社の経営管理は、原則として、子会社を通じて行っております。当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、UTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「UTグループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

f 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役へ報告するための体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、UTグループ コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。なお、監査役は、当社の会計監査人である仰星監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人並びに内部監査室長と定期的に意見交換を実施することとしております。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、会社の財政状態及び経営成績を適正に開示するため、適正な会計方針を適用して、適時に正確に会計処理を実施するという経営者の姿勢に基づき、次の体制を構築・運用しております。経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。そのため、全役職員は、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識し、自らの権限と責任の範囲で、内部統制の基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）の適切な整備及び運用に努めてまいります。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備しております。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担などの一切の交流・関わりをもつことを禁止しております。

() 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 反社会的勢力に対する対応は総務法務担当部署が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処します。
- ・ 反社会的勢力との対応を「UTグループコンプライアンス規範」に基づく「UTグループ コンプライアンス・マニュアル」に定めております。
- ・ 定期的な警察署への訪問・連絡等を行い、緊急時における警察への通報、弁護士への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力への対応を行っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

区分	人数	組織及び手続き
内部監査	2名	社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されます。
監査役監査	3名 (内：常勤監査1名)	監査役は取締役会に常時出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

b 監査役本郷孔洋及び監査役水上博和は、社外監査役であります。

c 監査役本郷孔洋は、公認会計士・税理士の有資格者であり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役と内部監査室及び総務法務担当部署は、毎月定期的に意見交換会を実施しております。具体的には、前月に内部監査室で行った監査結果を監査役に報告し、それに対して監査役は監査内容、監査重点項目についての助言を行っております。そのことで監査テーマ、監査項目について理解を共有しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合の機会を設け、そこで必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

e 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役2名を選任しております。社外監査役本郷孔洋は、辻・本郷税理士法人の代表社員であります。辻・本郷税理士法人と当社との間には取引関係がありません。

社外監査役

当社では、経営環境の変化が激しい製造請負・派遣業界の中にあつて、当社グループの事業に精通している取締役自ら執行権限を持つと同時に相互に監督し合うことが経営システムとして有効と考えております。また、当社は2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役に関しては、会計・税務・財務における豊富な知識と経験から一般株主保護についても高い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として中立・公正な立場を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えており、現状においては社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名につきましては、当社との間に特別な利害関係がなく独立性が高く、一般株主との利益相反を生じるおそれがないものと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	64	64		4
監査役(社外監査役を除く)	7	7		1
社外監査役	7	7		2

(注) 1. 平成20年6月23日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額500百万円以内、監査役の報酬額は年額100百万円以内と決議されております。

2. 役員報酬の決定方針は、法令または定款に別段の定めがある事項以外については、当社役員報酬規程によって定められ、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを取締役会において協議し決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社は仰星監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 中川 隆之	仰星監査法人	3年
業務執行社員 原 伸夫	仰星監査法人	6年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以下とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、当社は四半期配当制度を採用し、配当基準日を以下の通り定めているほか、別途基準日を定めて剰余金を配当することが出来る旨を定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

各配当基準日は、以下の通りです。

第1 四半期配当の基準日 6月30日

第2 四半期配当の基準日 9月30日

第3 四半期配当の基準日 12月31日

第4 四半期配当の基準日 3月31日

配当決議の方法

当社の剰余金の配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社	14,000	-	13,000	450
計	24,000	-	23,000	450

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画及び監査日数等を検討の上、会計監査人と協議の上、合意しております。

また、監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,718	2,490,682
受取手形及び売掛金	2,601,692	2,940,858
原材料及び貯蔵品	3,642	1,952
繰延税金資産	840,516	445,436
その他	253,935	478,232
貸倒引当金	5,499	2,626
流動資産合計	5,938,005	6,354,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,982	30,432
減価償却累計額	8,697	12,317
建物及び構築物(純額)	16,284	18,114
その他	141,631	149,127
減価償却累計額	128,389	139,100
その他(純額)	13,242	10,026
有形固定資産合計	29,527	28,141
無形固定資産		
リース資産	37,541	31,945
ソフトウェア	55,825	106,793
その他	16,894	3,984
無形固定資産合計	110,261	142,724
投資その他の資産		
投資有価証券	56,100	333,200
長期前払費用	1,466,804	1,456,013
繰延税金資産	813,636	1,038,704
その他	136,030	137,605
投資その他の資産合計	2,472,571	2,965,523
固定資産合計	2,612,360	3,136,388
繰延資産		
社債発行費	-	14,296
繰延資産合計	-	14,296
資産合計	8,550,366	9,505,220

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132,250	672,876
1年内返済予定の長期借入金	529,368	616,032
未払費用	1,560,138	1,702,483
リース債務	8,271	9,067
未払法人税等	12,444	92,526
未払消費税等	264,696	405,054
賞与引当金	256,392	161,407
役員賞与引当金	56,000	-
預り金	483,535	531,704
その他	229,770	376,383
流動負債合計	3,532,866	4,567,534
固定負債		
社債	70,000	800,000
長期借入金	1,788,504	1,390,808
リース債務	29,480	23,332
退職給付引当金	10,192	11,848
その他	1,525	1,195
固定負債合計	1,899,701	2,227,184
負債合計	5,432,568	6,794,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	743,667	49,324
利益剰余金	2,324,087	2,162,240
自己株式	447,734	-
株主資本合計	3,120,020	2,711,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,064
その他の包括利益累計額合計	2,223	1,064
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,117,797	2,710,501
負債純資産合計	8,550,366	9,505,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,106,046	27,854,410
売上原価	19,791,882	23,369,660
売上総利益	4,314,164	4,484,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,647	100,704
給与及び賞与	907,185	953,483
賞与引当金繰入額	201,177	130,641
役員賞与引当金繰入額	56,000	-
福利厚生費	237,874	305,221
採用関連費	370,360	422,841
減価償却費	66,513	49,525
支払手数料	297,253	427,115
その他	596,982	621,529
販売費及び一般管理費合計	2,860,994	3,011,062
営業利益	1,453,170	1,473,687
営業外収益		
受取利息	5,723	779
雇用調整助成金	32,623	7,431
保険配当金	3,101	2,581
補助金収入	-	2,958
その他	19,956	3,242
営業外収益合計	61,404	16,993
営業外費用		
支払利息	72,747	46,795
為替差損	241	589
有価証券売却損	59	-
支払手数料	34,727	37,448
その他	27,279	17,188
営業外費用合計	135,055	102,021
経常利益	1,379,518	1,388,658

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 122	-
負ののれん発生益	1,568	-
特別利益合計	1,691	-
特別損失		
固定資産売却損	2 1,154	-
固定資産除却損	3 16,455	3 0
事業撤退損	-	17,435
訴訟関連損失	25,065	23,783
災害による損失	30,903	-
本社移転費用	20,525	-
特別退職金等	-	129,588
その他	13,702	-
特別損失合計	107,808	170,808
税金等調整前当期純利益	1,273,401	1,217,850
法人税、住民税及び事業税	92,994	125,688
法人税等調整額	299,063	169,301
法人税等合計	392,058	294,990
少数株主損益調整前当期純利益	881,343	922,860
少数株主利益	913	-
当期純利益	880,429	922,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	881,343	922,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	1,158
その他の包括利益合計	<u>1</u> 345	<u>1</u> 1,158
包括利益	<u>880,998</u>	<u>924,019</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,087	924,019
少数株主に係る包括利益	910	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	580,530	743,667
当期変動額		
自己株式の処分	163,137	-
自己株式の消却	-	694,342
当期変動額合計	163,137	694,342
当期末残高	743,667	49,324
利益剰余金		
当期首残高	1,954,087	2,324,087
当期変動額		
剰余金の配当	510,429	531,362
当期純利益	880,429	922,860
自己株式の消却	-	553,344
当期変動額合計	370,000	161,847
当期末残高	2,324,087	2,162,240
自己株式		
当期首残高	447,734	447,734
当期変動額		
自己株式の取得	1,234,350	799,952
自己株式の処分	1,234,350	-
自己株式の消却	-	1,247,687
当期変動額合計	-	447,734
当期末残高	447,734	-
株主資本合計		
当期首残高	2,586,883	3,120,020
当期変動額		
剰余金の配当	510,429	531,362
当期純利益	880,429	922,860
自己株式の取得	1,234,350	799,952
自己株式の処分	1,397,487	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	533,137	408,455
当期末残高	3,120,020	2,711,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,880	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	1,158
当期変動額合計	342	1,158
当期末残高	2,223	1,064

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,880	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	1,158
当期変動額合計	342	1,158
当期末残高	2,223	1,064
少数株主持分		
当期首残高	26,178	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,178	-
当期変動額合計	26,178	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,611,181	3,117,797
当期変動額		
剰余金の配当	510,429	531,362
当期純利益	880,429	922,860
自己株式の取得	1,234,350	799,952
自己株式の処分	1,397,487	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,521	1,158
当期変動額合計	506,616	407,296
当期末残高	3,117,797	2,710,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,273,401	1,217,850
減価償却費	66,513	49,525
負ののれん発生益	1,568	-
創立費償却額	1,600	-
支払手数料	34,727	37,448
社債発行費償却	-	1,442
貸倒引当金の増減額（ は減少）	695	2,873
賞与引当金の増減額（ は減少）	64,570	94,985
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,544	56,000
受取利息及び受取配当金	5,725	784
支払利息	72,747	46,795
投資有価証券売却損益（ は益）	59	-
為替差損益（ は益）	241	589
固定資産除却損	16,455	0
有形固定資産売却損益（ は益）	1,032	-
売上債権の増減額（ は増加）	388,088	339,166
前払費用の増減額（ は増加）	48,134	20,924
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,071	1,689
未払消費税等の増減額（ は減少）	51,591	141,145
未払費用の増減額（ は減少）	314,391	139,228
預り金の増減額（ は減少）	227,129	48,168
その他	63,296	192,075
小計	1,629,136	1,018,923
利息及び配当金の受取額	8,383	662
利息の支払額	62,102	47,194
法人税等の支払額	207,725	56,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,692	915,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,506	12,343
有形固定資産の売却による収入	1,699	-
無形固定資産の取得による支出	54,697	72,931
子会社株式の取得による支出	25,525	285,000
長期前払費用の取得による支出	1,423,251	-
貸付けによる支出	-	95,000
貸付金の回収による収入	1,050,071	20,000
差入保証金の純増加額（ ）又は純減少額	58,334	5,437
その他	2,772	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,771	447,449

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,816,338	540,626
長期借入れによる収入	2,642,000	300,000
長期借入金の返済による支出	416,480	611,032
社債の発行による収入	100,000	983,473
社債の償還による支出	10,000	70,000
シンジケートローン手数料	72,100	18,671
自己株式の取得による支出	1,234,350	799,952
自己株式の売却による収入	1,397,487	-
配当金の支払額	498,116	529,521
その他	8,505	15,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,403	220,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	589
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,076,723	246,963
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,442	2,243,718
現金及び現金同等物の期末残高	2,243,718	2,490,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

UTエイム株式会社

UTリーディング株式会社

UTアイコム株式会社

UTエージェント株式会社

UTエージェント株式会社は、平成24年6月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

UTコンストラクション・ネットワーク株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用しない主要な非連結子会社

UTコンストラクション・ネットワーク株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,057千円は、「保険配当金」3,101千円、「その他」19,956千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	295,000千円

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	3,070,000千円
借入実行残高	20,000千円	561,200千円
差引額	1,980,000千円	2,508,800千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結子会社である日本エイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計7社の協調融資によるシンジケートローン契約(長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額3,500,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは1,300,000千円)を締結しております。この契約には、連結子会社である日本エイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当連結会計年度末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,980,000千円(シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む))となっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結子会社であるU Tエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約(長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円)を締結しております。この契約には、連結子会社であるU Tエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当連結会計年度末、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,040,000千円(シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及びコミットメントラインによる短期借入金)となっております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(有形固定資産)	122千円	- 千円
計	122千円	- 千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(有形固定資産)	254千円	- 千円
ソフトウェア	900千円	- 千円
計	1,154千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(有形固定資産)	124千円	0千円
ソフトウェア	16,330千円	- 千円
計	16,455千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	477千円	1,869千円
組替調整額	59	-
税効果調整前	417	1,869
税効果額	72	710
その他有価証券評価差額金	345	1,158
その他の包括利益合計	345	1,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	214,456			214,456
合計	214,456			214,456
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,911	19,500	19,500	1,911
合計	1,911	19,500	19,500	1,911

(注) 1. 自己株式の増加19,500株は、株式給付信託(ESOP)の導入のため、平成23年5月25日付けで将来従業員へ給付するための株式を信託する目的で取得したものであります。

2. 自己株式の減少19,500株は、株式給付信託(ESOP)の設定のため、平成23年9月12日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に割当てたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	利益剰余金	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	214,456		19,436	195,020
合計	214,456		19,436	195,020
自己株式				
普通株式（注）2	1,911	17,525	19,436	
合計	1,911	17,525	19,436	

- （注） 1. 発行済株式総数の減少19,436株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却を実施したことによるものであります。
2. 自己株式数の増加17,525株及び減少19,436株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び消却を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	507,052	利益剰余金	2,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,243,718千円	2,490,682千円
現金及び現金同等物	2,243,718	2,490,682

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資 産その他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資 産その他</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,974</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,477</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,974	-	14,974	減価償却累計額相当額	13,477	-	13,477	期末残高相当額	1,497	-	1,497	1年以内	1,617千円	1年超	-千円	合計	1,617千円	支払リース料	3,234千円	減価償却費相当額	2,994千円	支払利息相当額	101千円	1年以内	792千円	1年超	3,038千円	合計	3,831千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,617千円	減価償却費相当額	1,497千円	支払利息相当額	14千円	1年以内	2,184千円	1年超	7,581千円	合計	9,766千円
	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																
取得価額相当額	14,974	-	14,974																																																
減価償却累計額相当額	13,477	-	13,477																																																
期末残高相当額	1,497	-	1,497																																																
1年以内	1,617千円																																																		
1年超	-千円																																																		
合計	1,617千円																																																		
支払リース料	3,234千円																																																		
減価償却費相当額	2,994千円																																																		
支払利息相当額	101千円																																																		
1年以内	792千円																																																		
1年超	3,038千円																																																		
合計	3,831千円																																																		
支払リース料	1,617千円																																																		
減価償却費相当額	1,497千円																																																		
支払利息相当額	14千円																																																		
1年以内	2,184千円																																																		
1年超	7,581千円																																																		
合計	9,766千円																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておりませんが、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照下さい)

(単位：千円)

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,243,718	2,243,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,601,692	2,601,692	-
資産合計	4,845,410	4,845,410	-
(1) 短期借入金	132,250	132,250	-
(2) リース債務(1)	37,751	36,874	876
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	90,000	86,669	3,330
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,317,872	2,254,986	62,885
負債合計	2,577,873	2,510,780	67,093

(1) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債は、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含まれておりますが、上記の表では社債と一体として算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	56,100

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,243,718
受取手形及び売掛金	2,601,692
合計	4,845,410

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	132,250	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	-
長期借入金	529,368	529,360	509,820	496,000	253,324	-
リース債務	8,271	8,434	8,600	8,770	3,675	-
合計	689,889	557,794	538,420	524,770	266,999	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておりませんが、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照下さい)

(単位：千円)

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,490,682	2,490,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,940,858	2,940,858	-
資産合計	5,431,540	5,431,540	-
(1) 短期借入金	672,876	672,876	-
(2) リース債務(1)	32,400	31,685	715
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,020,000	975,562	44,437
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,006,840	1,959,253	47,586
負債合計	3,732,116	3,639,377	92,739

(1) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債は、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含まれておりますが、上記の表では社債と一体として算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	333,200

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,490,682
受取手形及び売掛金	2,940,858
合計	5,431,540

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	672,876	-	-	-	-	-
社債	220,000	220,000	220,000	210,000	150,000	-
長期借入金	616,032	596,500	516,008	273,300	5,000	-
リース債務	9,067	9,242	9,421	4,335	333	-
合計	1,517,975	825,742	745,429	487,635	155,333	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	77	-	59
合計	77	-	59

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社において、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 10,192千円 退職給付引当金 10,192千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 3,624千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社において、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 11,848千円 退職給付引当金 11,848千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 2,640千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,335,455</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,454</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,657</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">813,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,654,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">840,516</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">813,636</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	繰延税金資産		繰越欠損金	2,335,455	投資有価証券	5,720	未払事業税	7,250	賞与引当金	97,454	未払社会保険料	12,742	その他	9,033	繰延税金資産小計	2,467,657	評価性引当額	813,504	繰延税金資産合計	1,654,153	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	1,654,153		(千円)	流動資産-繰延税金資産	840,516	固定資産-繰延税金資産	813,636	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,959,850</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,013</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,350</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057,701</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">573,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,484,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">445,436</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,038,704</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	繰延税金資産		繰越欠損金	1,959,850	投資有価証券	5,250	未払事業税	13,013	賞与引当金	61,350	未払社会保険料	7,610	その他	10,625	繰延税金資産小計	2,057,701	評価性引当額	573,560	繰延税金資産合計	1,484,140	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	1,484,140		(千円)	流動資産-繰延税金資産	445,436	固定資産-繰延税金資産	1,038,704
	(千円)																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	2,335,455																																																																
投資有価証券	5,720																																																																
未払事業税	7,250																																																																
賞与引当金	97,454																																																																
未払社会保険料	12,742																																																																
その他	9,033																																																																
繰延税金資産小計	2,467,657																																																																
評価性引当額	813,504																																																																
繰延税金資産合計	1,654,153																																																																
繰延税金負債	-																																																																
繰延税金資産の純額	1,654,153																																																																
	(千円)																																																																
流動資産-繰延税金資産	840,516																																																																
固定資産-繰延税金資産	813,636																																																																
	(千円)																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	1,959,850																																																																
投資有価証券	5,250																																																																
未払事業税	13,013																																																																
賞与引当金	61,350																																																																
未払社会保険料	7,610																																																																
その他	10,625																																																																
繰延税金資産小計	2,057,701																																																																
評価性引当額	573,560																																																																
繰延税金資産合計	1,484,140																																																																
繰延税金負債	-																																																																
繰延税金資産の純額	1,484,140																																																																
	(千円)																																																																
流動資産-繰延税金資産	445,436																																																																
固定資産-繰延税金資産	1,038,704																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.8</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増減	21.1	税率変更による影響	9.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.2</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増減	19.4	税率変更による影響	3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																												
	(%)																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
住民税均等割	1.1																																																																
評価性引当額の増減	21.1																																																																
税率変更による影響	9.1																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	38.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
住民税均等割	1.5																																																																
評価性引当額の増減	19.4																																																																
税率変更による影響	3.8																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるUTアイコム株式会社の人材派遣・人材紹介事業

事業の内容：主として流通・小売・コールセンター向け人材派遣・人材紹介事業を行っております。

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

UTアイコム株式会社(当社の連結子会社)を分割会社とし、UTEージェント株式会社(当社の連結子会社)を新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

UTEージェント株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

2つの事業がそれぞれの一定の規模にあり、かつ、同じ派遣事業とはいえ事業特性が大きく違うことから、それぞれ独立した事業会社として専門特化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、アウトソーシング事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ株	3,232,940
合計	3,232,940

(注)当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、アウトソーシング事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ株	3,326,917
合計	3,326,917

(注)当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当連結会計年度において、1,568千円の「負ののれん発生益」を特別利益に計上しております。これは、平成23年8月に当社連結子会社である(株)アルティスタの株式を追加取得したことによるものであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有)直接 28.4 間接 4.2	資金の貸付	資金の回収	910,250	役員に対する長期貸付金	-
							受取利息	2,244	未収利息	-
役員	加藤慎一郎	東京都品川区	-	当社取締役	(被所有)直接 1.2	資金の貸付	資金の回収	134,170	役員に対する長期貸付金	-
							受取利息	337	未収利息	-

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	14,668円 88銭	13,898円 58銭
1株当たり当期純利益金額	4,259円 78銭	4,526円 29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	880,429	922,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,429	922,860
普通株式の期中平均株式数(株)	206,684	203,889

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し、連結子会社とすることを決議しております。

株式取得の目的

パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社は、総合エレクトロニクスメーカーであるパナソニック株式会社の子会社として、一次電池、二次電池の製造請負・派遣工程を中心に600名規模の技術・製造スキルを持つ社員を擁しており、電池製造に関する高いノウハウを有しております。

当社グループが持つ製造請負・派遣に関する採用力、生産変動対応力を併せ持つことで、今後幅広くパナソニックグループの電池製造の高度なアウトソーシングニーズに対応し、大きな成長が見込めるスマートグリッド・電気自動車・家庭での蓄電等の電池分野の製造工程において幅広く業務拡大を目指します。

中長期的には、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社と当社の事業ノウハウを統合深化させ 知識力、保全力、採用力、生産変動対応力の四つの力を併せ持つ電池製造に特化した製造請負会社へと発展させ、当社グループが目指す「質・量ともに日本一の請負会社」の実現を推進してまいります。

株式取得の相手会社の名称

パナソニック株式会社

買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社

主な事業内容 電池材料分析・評価・解析事業

電池製品加工・組立て・包装業務・製造・請負事業

派遣事業

規模(平成24年3月期)

資本金 20,000千円

売上高 4,206,255千円

株式取得の時期

平成25年7月1日及び平成26年7月1日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

平成25年7月1日

- a. 取得株式数 324株
- b. 取得価額 81,000千円()
- c. 取得後の持分比率 81%

平成26年7月1日

- a. 取得株式数 76株
- b. 取得価額 19,000千円
- c. 取得後の持分比率 100%

() 平成25年6月30日までの間、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の資産変動等で差分が生じた場合、微調整を行った上で最終決定いたします。

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、株式の分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

株式の分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単価の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。また、株式の流動性を向上させ、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるために、当社株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施することといたします。

株式分割の方法

平成25年6月30日(日)(但し、当日は株主名簿管理人休業日のため、実質的には平成25年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	195,020株
株式の分割により増加する株式数	38,808,980株
株式分割後の発行済株式総数	39,004,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたします。

株式分割及び単元株制度採用の時期

効力発生日 平成25年7月1日(月)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	73円 34銭	69円 49銭
1株当たり当期純利益金額	21円 30銭	22円 63銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
U Tリーディング 株式会社	第1回無担保 社債	平成23年9月 30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.9	無	平成28年9月30日
U Tホールディ ングス株式会 社	第1回無担保 社債	平成24年9月 6日	-	450,000 (100,000)	0.5	無	平成29年8月31日
U Tホールディ ングス株式会 社	第2回無担保 社債	平成24年12月 14日	-	500,000 (100,000)	0.4	無	平成29年11月30日
合計	-	-	90,000 (20,000)	1,020,000 (220,000)	-	-	

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	220,000	220,000	210,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,250	672,876	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	529,368	616,032	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	8,271	9,067	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,788,504	1,390,808	1.6	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,480	23,332	1.9	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,487,873	2,712,116	-	

(注) 1. 平均利率については借入金及びリース債務に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	596,500	516,008	273,300	5,000
リース債務	9,242	9,421	4,335	333

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,116,497	14,224,958	21,213,794	27,854,410
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	251,340	449,934	669,148	1,217,850
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	170,719	304,240	453,152	922,860
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	803.22	1,441.09	2,191.36	4,526.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	803.22	636.70	751.39	2,408.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,541	875,130
売掛金	1 213,333	1 199,359
貯蔵品	3,392	1,702
前払費用	16,450	18,504
繰延税金資産	753,615	383,686
関係会社短期貸付金	55,000	95,000
未収入金	1 159,373	1 31,085
立替金	57,456	113,927
その他	5,116	14,468
流動資産合計	2,029,280	1,732,865
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	22,261	22,421
減価償却累計額	7,213	9,586
建物(純額)	15,048	12,834
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	8,041	11,490
減価償却累計額	4,328	7,307
工具、器具及び備品(純額)	3,712	4,182
有形固定資産合計	18,761	17,017
無形固定資産		
ソフトウェア	42,646	99,853
ソフトウェア仮勘定	14,993	2,100
リース資産	37,541	31,945
無形固定資産合計	95,181	133,898
投資その他の資産		
関係会社株式	2,490,487	2,871,565
長期前払費用	50,666	51,386
繰延税金資産	802,451	1,019,673
その他	30,024	26,038
投資その他の資産合計	3,373,630	3,968,663
固定資産合計	3,487,572	4,119,579
繰延資産		
社債発行費	-	14,296
繰延資産合計	-	14,296
資産合計	5,516,852	5,866,741

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	98,340
関係会社短期借入金	1,783,365	1,683,365
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	149,836	80,580
未払費用	79,216	49,189
未払法人税等	5,936	78,067
預り金	27,054	19,083
賞与引当金	98,106	34,663
役員賞与引当金	56,000	-
リース債務	8,271	9,067
流動負債合計	2,207,786	2,252,357
固定負債		
社債	-	750,000
リース債務	29,480	23,332
その他	1,525	1,195
固定負債合計	31,005	774,528
負債合計	2,238,791	3,026,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	49,324	49,324
その他資本剰余金	689,946	-
資本剰余金合計	739,271	49,324
利益剰余金		
利益準備金	51,469	75,675
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,991,523	2,214,855
利益剰余金合計	2,042,993	2,290,531
自己株式	4,204	-
株主資本合計	3,278,061	2,839,855
純資産合計	3,278,061	2,839,855
負債純資産合計	5,516,852	5,866,741

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
配当金収入	75,209	100,000
経営管理料	1,974,833	2,322,976
営業収益合計	2,050,042	2,422,976
営業費用		
役員報酬	118,130	79,305
給与及び賞与	491,814	397,834
賞与引当金繰入額	137,924	68,227
役員賞与引当金繰入額	56,000	-
福利厚生費	124,429	114,143
採用関連費	23,136	189,388
旅費及び交通費	112,403	87,729
支払手数料	123,661	128,402
賃借料	27,667	38,891
租税公課	6,356	14,179
その他	77,865	114,556
営業費用合計	1,299,390	1,232,658
営業利益	750,652	1,190,317
営業外収益		
受取利息	5,775	868
還付加算金	183	-
保険配当金	3,101	2,581
未払配当金除斥益	1,386	-
その他	19	9
営業外収益合計	10,466	3,459
営業外費用		
支払利息	58,451	44,270
支払手数料	2,178	7,563
その他	1,900	1,491
営業外費用合計	62,530	53,325
経常利益	698,588	1,140,451
特別損失		
本社移転費用	20,354	-
訴訟関連損失	25,065	17,611
災害による損失	142	-
関係会社株式評価損	-	23,922
その他	12,832	-
特別損失合計	58,395	41,534
税引前当期純利益	640,193	1,098,917
法人税、住民税及び事業税	148,891	53,100
法人税等調整額	241,595	152,706
法人税等合計	92,704	205,806
当期純利益	547,488	893,110

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	49,324
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	49,324	-
当期変動額合計	49,324	-
当期末残高	49,324	49,324
その他資本剰余金		
当期首残高	576,134	689,946
当期変動額		
自己株式の処分	163,137	-
自己株式の消却	-	689,946
剰余金（その他資本剰余金）の配当	49,324	-
当期変動額合計	113,812	689,946
当期末残高	689,946	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	51,469
当期変動額		
剰余金の配当	51,469	24,205
当期変動額合計	51,469	24,205
当期末残高	51,469	75,675
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,010,199	1,991,523
当期変動額		
剰余金の配当	566,163	555,568
当期純利益	547,488	893,110
自己株式の消却	-	114,210
当期変動額合計	18,675	223,332
当期末残高	1,991,523	2,214,855
自己株式		
当期首残高	-	4,204
当期変動額		
自己株式の取得	1,238,554	799,952
自己株式の処分	1,234,350	-
自己株式の消却	-	804,157
当期変動額合計	4,204	4,204
当期末残高	4,204	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,086,333	3,278,061
当期変動額		
剰余金の配当	514,694	531,362
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-
当期純利益	547,488	893,110
自己株式の取得	1,238,554	799,952
自己株式の処分	1,397,487	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	191,727	438,205
当期末残高	3,278,061	2,839,855
純資産合計		
当期首残高	3,086,333	3,278,061
当期変動額		
剰余金の配当	514,694	531,362
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-
当期純利益	547,488	893,110
自己株式の取得	1,238,554	799,952
自己株式の処分	1,397,487	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	191,727	438,205
当期末残高	3,278,061	2,839,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「採用関連費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた101,001千円は、「採用関連費」23,136千円、「その他」77,865千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	213,333千円	199,359千円
未収入金	151,604千円	25,534千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社からの経営管理料等	2,050,042千円	2,422,976千円
営業外収益		
関係会社からの受取利息	5,668千円	717千円
営業外費用		
関係会社への支払利息	57,989千円	39,209千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)1, 2, 3	-	21,411	19,500	1,911
合計	-	21,411	19,500	1,911

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,411株のうち19,500株は、株式給付信託(ESOP)の導入のため、平成23年5月25日付けで将来従業員へ給付するための株式を信託する目的で取得したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,411株のうち1,911株は、連結子会社である日本エイム株式会社の平成24年3月14日開催の臨時株主総会決議により、平成24年3月23日付で剰余金の配当(現物分配)として、同社が保有する当社普通株式を取得したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少19,500株は、株式給付信託(ESOP)の設定のため、平成23年9月12日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に割当てたものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,911	17,525	19,436	
合計	1,911	17,525	19,436	

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,525株及び減少19,436株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式(貸借対照表計上額 2,490,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	関係会社株式(貸借対照表計上額 2,871,565千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,311,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,042</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">798,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,556,067</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">753,615</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">802,451</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	2,311,145	その他	43,896	繰延税金資産計	2,355,042	評価性引当額	798,975	繰延税金資産の純額	1,556,067		(千円)	流動資産-繰延税金資産	753,615	固定資産-繰延税金資産	802,451	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,947,292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">569,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,403,360</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">383,686</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,019,673</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	1,947,292	その他	25,899	繰延税金資産計	1,973,192	評価性引当額	569,832	繰延税金資産の純額	1,403,360		(千円)	流動資産-繰延税金資産	383,686	固定資産-繰延税金資産	1,019,673				
繰延税金資産	(千円)																																								
繰越欠損金	2,311,145																																								
その他	43,896																																								
繰延税金資産計	2,355,042																																								
評価性引当額	798,975																																								
繰延税金資産の純額	1,556,067																																								
	(千円)																																								
流動資産-繰延税金資産	753,615																																								
固定資産-繰延税金資産	802,451																																								
繰延税金資産	(千円)																																								
繰越欠損金	1,947,292																																								
その他	25,899																																								
繰延税金資産計	1,973,192																																								
評価性引当額	569,832																																								
繰延税金資産の純額	1,403,360																																								
	(千円)																																								
流動資産-繰延税金資産	383,686																																								
固定資産-繰延税金資産	1,019,673																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">17.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割	0.6	評価性引当額の増減	41.9	税率変更による影響	17.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減	20.9	税率変更による影響	4.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7
	(%)																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																								
住民税均等割	0.6																																								
評価性引当額の増減	41.9																																								
税率変更による影響	17.0																																								
その他	0.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5																																								
	(%)																																								
法定実効税率	38.0																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																								
住民税均等割	0.4																																								
評価性引当額の増減	20.9																																								
税率変更による影響	4.2																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	15,422円 90銭	14,561円 87銭
1株当たり当期純利益金額	2,625円 24銭	4,380円 38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,488	893,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,488	893,110
普通株式の期中平均株式数(株)	208,548	203,889

(重要な後発事象)

連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,261	160	-	22,421	9,586	2,373	12,834
工具、器具及び備品	8,041	3,448	-	11,490	7,307	2,979	4,182
有形固定資産計	30,303	3,608	-	33,911	16,894	5,352	17,017
無形固定資産							
ソフトウェア	47,377	77,522	-	124,899	25,046	20,316	99,853
ソフトウェア仮勘定	14,993	5,990	18,883	2,100	-	-	2,100
リース資産	42,530	3,234	-	45,764	13,818	8,829	31,945
無形固定資産計	104,899	86,747	18,883	172,763	38,865	29,145	133,898
長期前払費用	50,743	1,007	-	51,750	364	287	51,386
繰延資産							
社債発行費	-	15,739	-	15,739	1,442	1,442	14,296
繰延資産計	-	15,739	-	15,739	1,442	1,442	14,296

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(増加)

ソフトウェア ホームページリニューアル等 70,948千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	98,106	34,663	98,106	-	34,663
役員賞与引当金	56,000	-	56,000	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	398
預金	
普通預金	856,237
別段預金	18,494
小計	874,731
合計	875,130

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UTエイム(株)	199,359
合計	199,359

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
213,333	2,439,124	2,453,099	199,359	92.5	30.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	1,702
合計	1,702

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
UTエイム(株)	2,294,481
UTリーディング(株)	101,005
UTアイコム(株)	185,000
UTエーエージェント(株)	6,077
UTコントラクション・ネットワーク(株)	80,000
UTキャリア(株)	50,000
UTリヴァイブ(株)	85,000
UTメディカル(株)	20,000
UTウィル(株)	20,000
UTライフサポート(株)	10,000
UTケア(株)	20,000
合計	2,871,565

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	383,686
固定資産に計上した繰延税金資産	1,019,673
合計	1,403,360

(注) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 税効果会計関係」に記載しております。

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
UTエイム(株)	1,683,365
合計	1,683,365

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	450,000
第2回無担保社債	500,000
合計	950,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 9月30日 12月31日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成25年5月15日開催の取締役会決議及び平成25年6月22日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決

議により、平成25年7月1日を効力発生日として、1株を200株とする株式の分割の実施並びに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用、単元未満株主の権利制限に関する規定の新設を行います。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年8月20日至平成24年8月31日）平成24年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年10月1日至平成24年10月31日）平成24年11月16日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年11月1日至平成24年11月30日）平成24年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成24年11月16日関東財務局長に提出

平成24年9月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年11月16日関東財務局長に提出

平成24年10月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月22日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象（株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成25年5月10日開催の取締役会において、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%の取得及び子会社化について決議している。

2. 重要な後発事象（株式の分割及び単元株制度の採用）に記載されているとおり、会社は平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日とする株式分割及び単元株制度の採用を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、U Tホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、U Tホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年5月10日開催の取締役会において、パナソニックバッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%の取得及び子会社化について決議している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月22日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象（株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成25年5月10日開催の取締役会において、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%の取得及び子会社化について決議している。

2. 重要な後発事象（株式の分割及び単元株制度の採用）に記載されているとおり、会社は平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日とする株式分割及び単元株制度の採用を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。